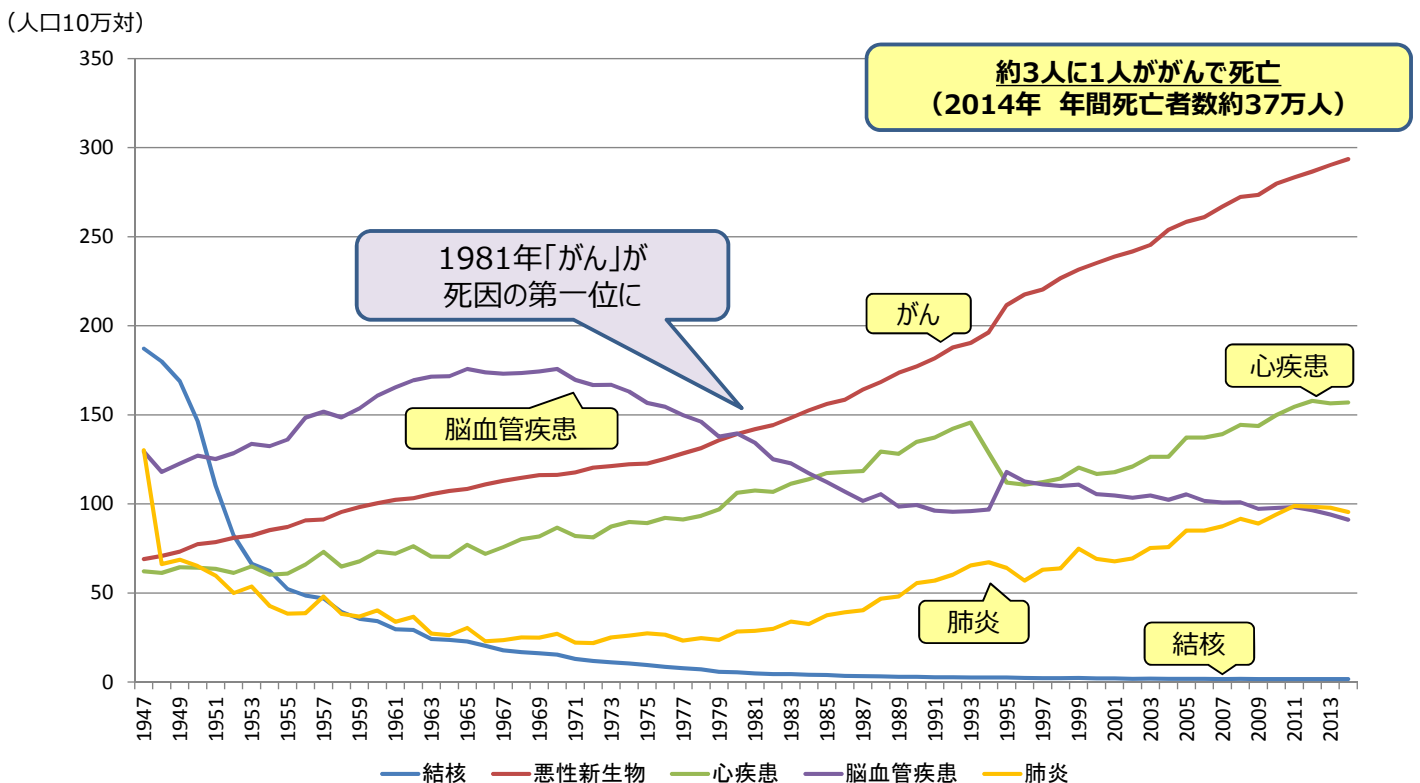


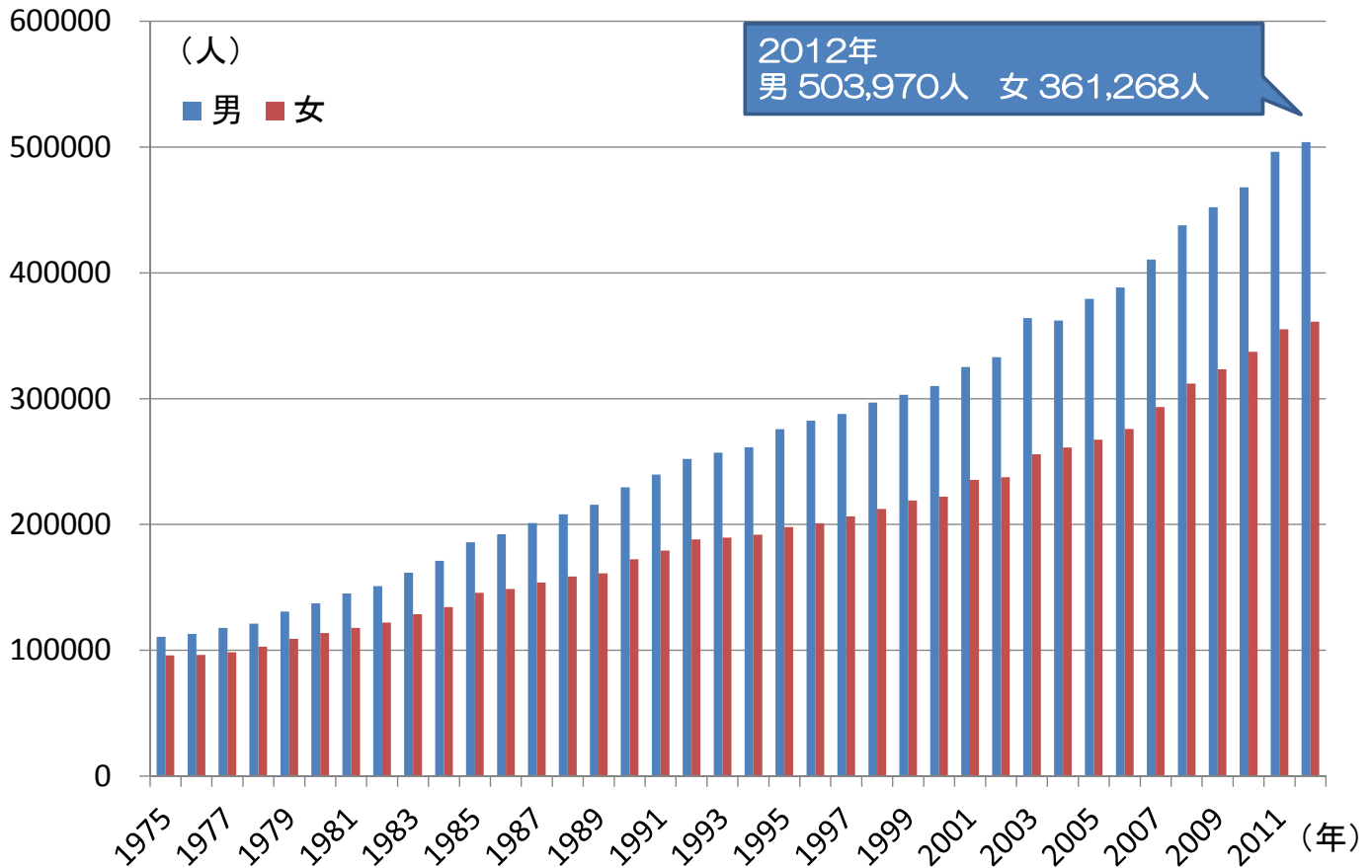
将来を見据えたがん対策の実現に向けた議論 ～議論の背景～

我が国における粗死亡率の推移（主な死因別）



出典 平成26（2014）年人口動態統計

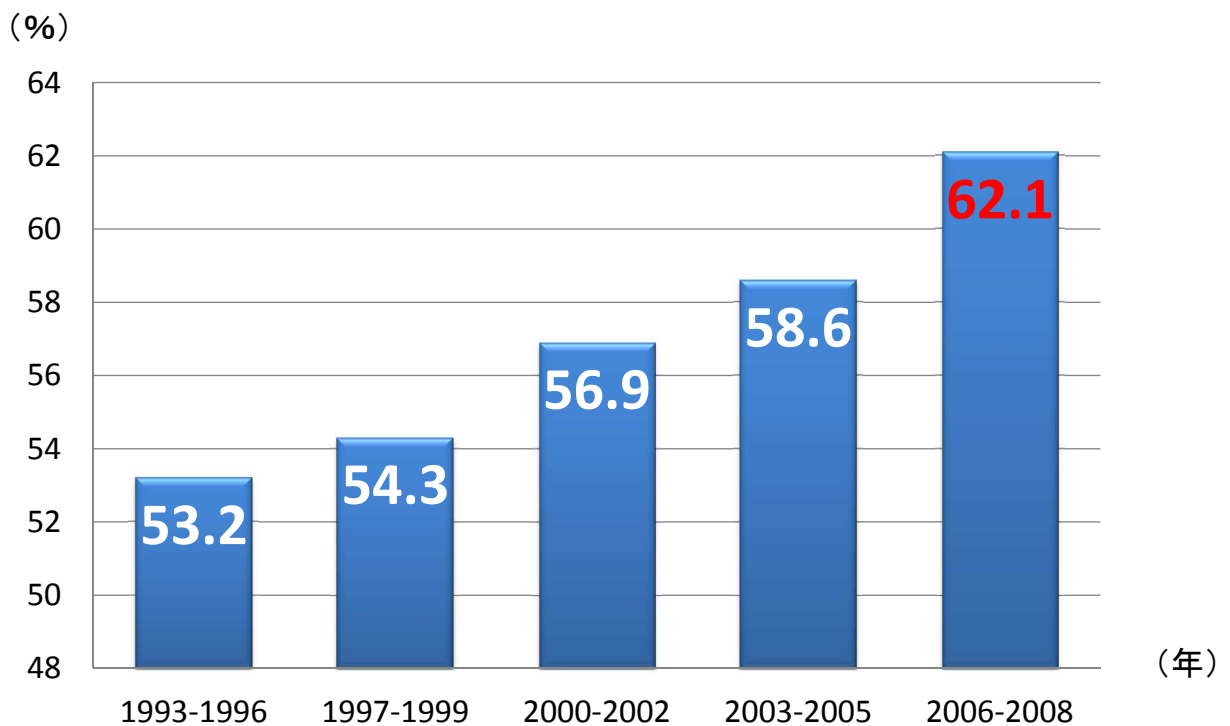
がん罹患数（推計値）の推移



(出典) 国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

2

がんの5年相対生存率（全がん）の推移

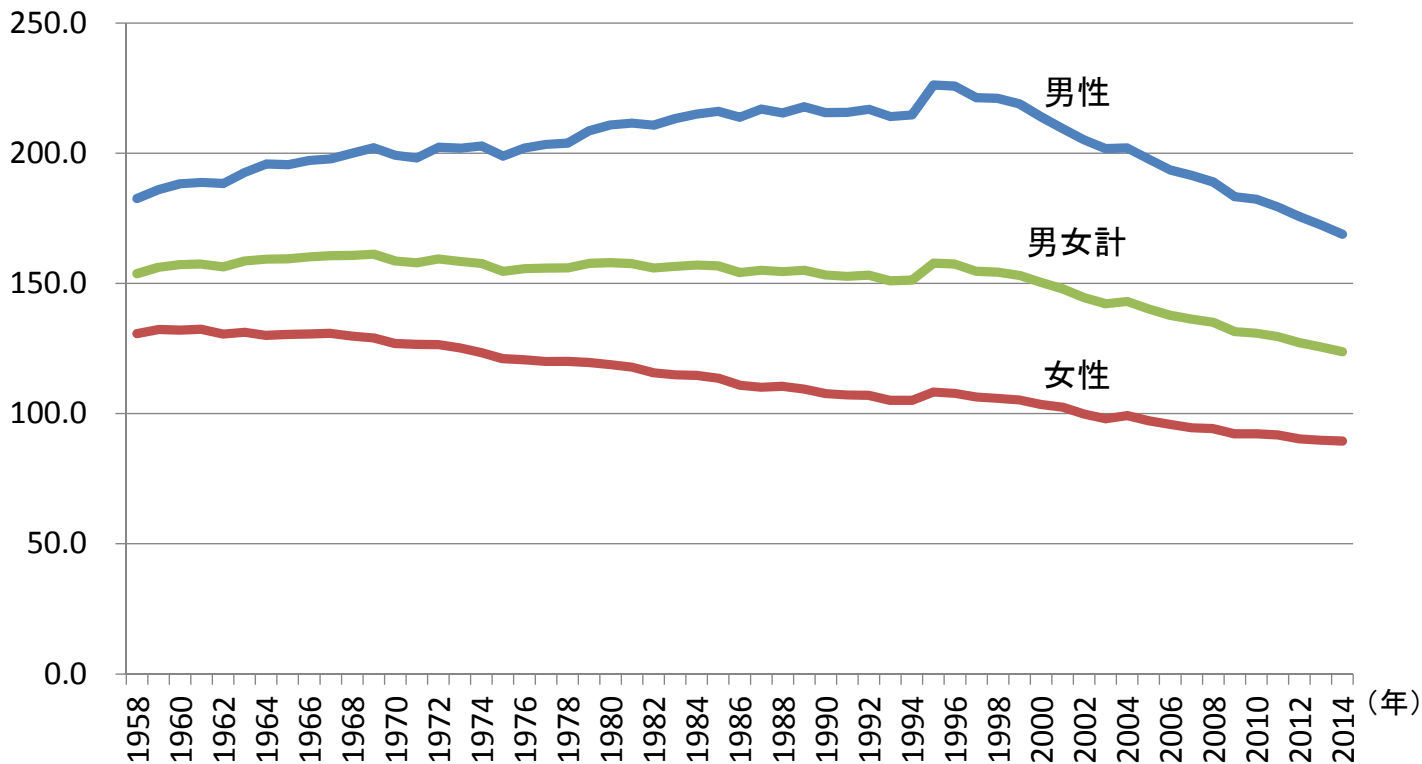


(出典) 国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

3

年齢調整死亡率の年次推移（1958～2014年）

（人口10万人対）

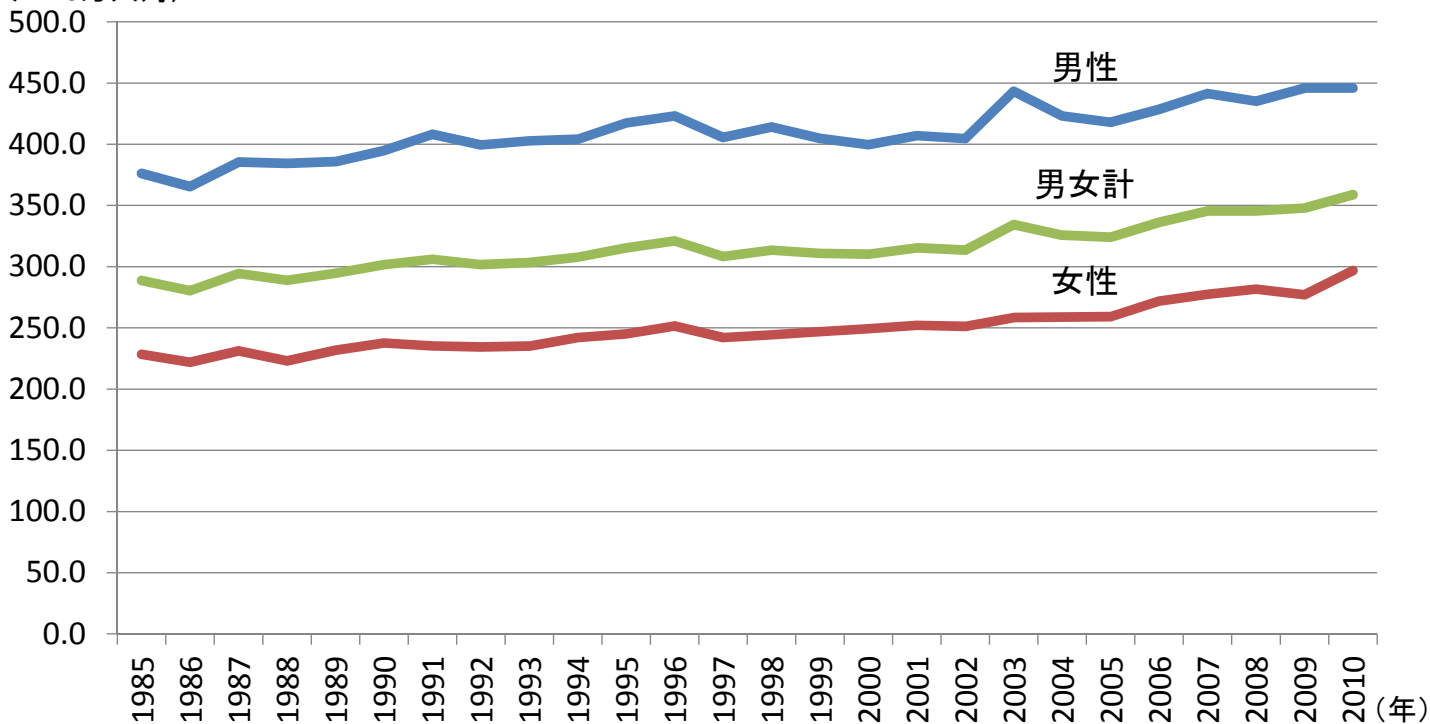


（出典）国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

4

年齢調整罹患率の年次推移（1985～2010年）

（人口10万人対）

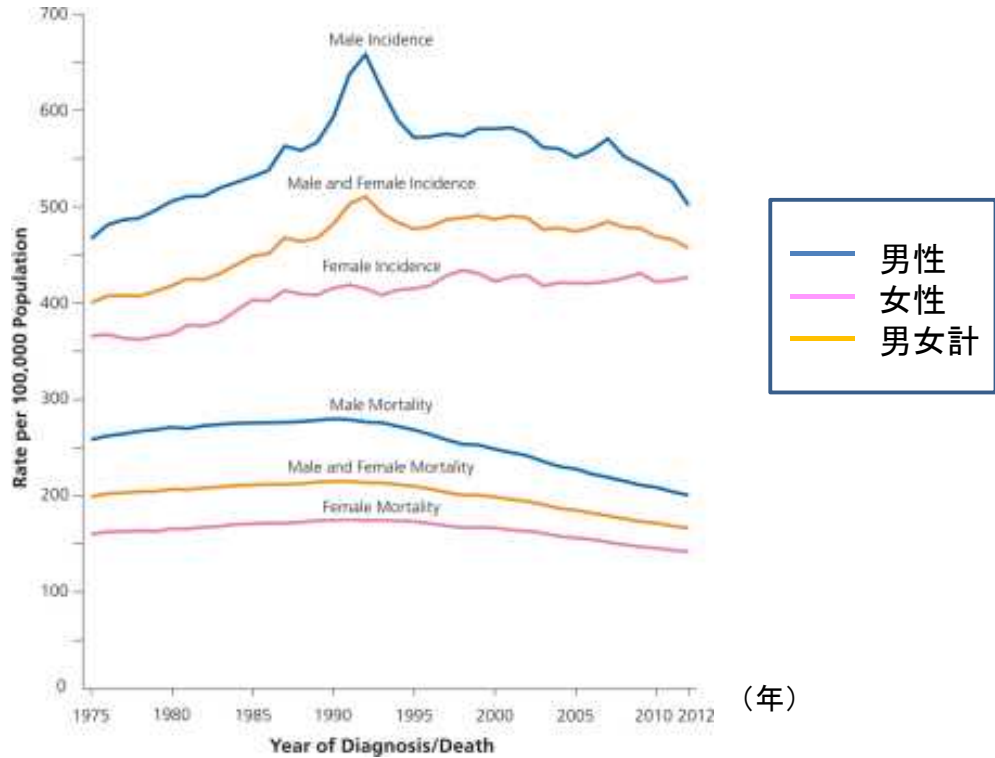


（出典）国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

5

米国の年齢調整罹患率・死亡率の年次推移（1975～2012年）

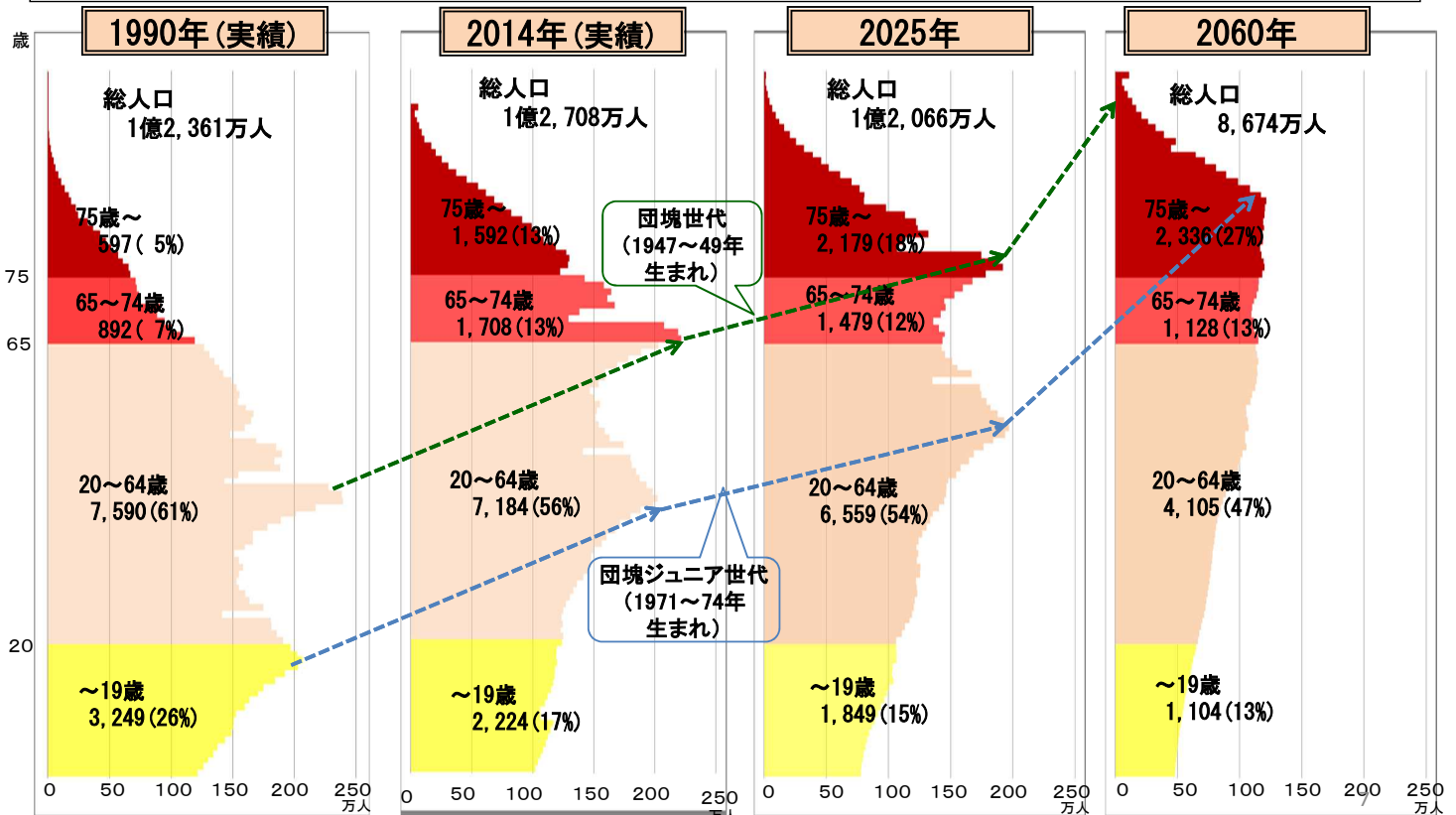
（人口10万対）



（出典） Siegel, R. L., Miller, K. D. and Jemal, A. (2016), Cancer statistics, 2016. CA: A Cancer Journal for Clinicians, 66: 7–30. doi:10.3322/caac.21332

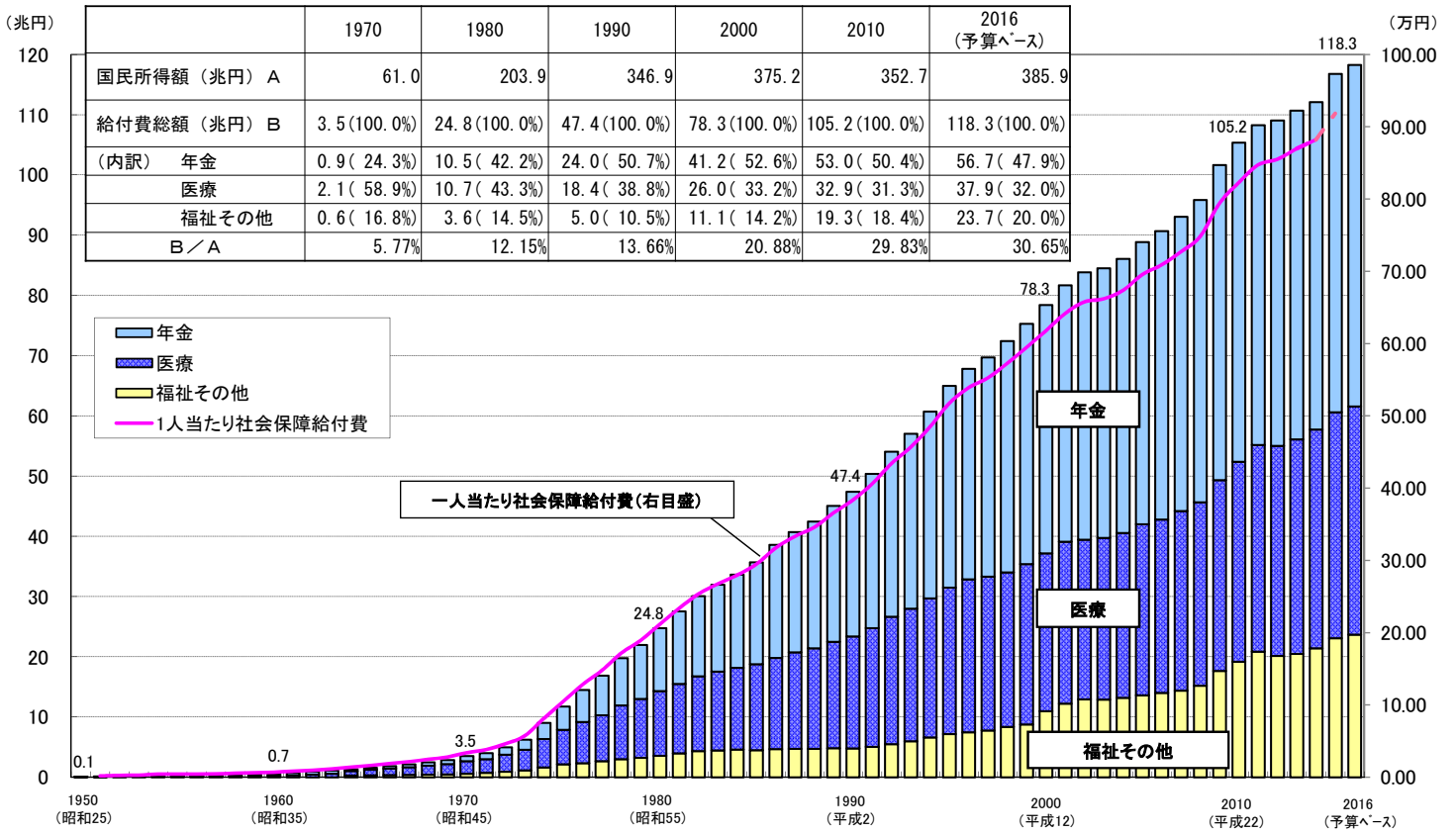
日本の人口ピラミッドの変化

○団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となる。
 ○2060年には、人口は8,674万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約40%となる。



（出所）総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）

社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成26年度社会保障費用統計」、2015年度、2016年度(予算ベース)は厚生労働省推計、
 2016年度の国民所得額は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日閣議決定)」
 (注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2016年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。